

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 石垣食品株式会社
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理総務部長 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,353	535.4	100		85		86	
30年3月期第2四半期	213	11.3	22		23		21	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 105百万円 (%) 30年3月期第2四半期 22百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.15	
30年3月期第2四半期	6.34	

(注) 30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,475	368	24.9	54.48
30年3月期	1,541	254	16.3	47.77

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 368百万円 30年3月期 250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,059	120.2	46	189.2	67	517.9	65		16.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,754,521 株	30年3月期	5,323,200 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,779 株	30年3月期	1,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,089,551 株	30年3月期2Q	3,389,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,353百万円（前年同四半期比535.4%増）、営業損失100百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常損失85百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲料事業

主力の麦茶は、猛暑の影響を受けて最盛期である7月、8月は増収となったものの、立ち上がり時期である6月に平年を下回る気温となっていたこと、市場競争の激化の影響を受けて微減となりました。商品別では、自社ブランド商品は微増、OEM商品は減収となりました。

また杜仲茶は増収となったものの、ごぼう茶、烏龍茶が減収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高106百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

損益面では、麦茶が最盛期に増収となった影響を受けて一時的に採算は改善したものの、飲料事業合計では、営業利益6百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

② 珍味事業

ビーフジャーキーは、駄菓子やディスカウントストア向けのOEM商品について好調が続き増収となったものの、自社ブランド商品は競争力や商品力の低下等から減収となりました。

以上の結果、珍味事業合計では売上高100百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

損益面では、減収に伴う工場稼働率低下による採算悪化に加え、原料牛肉価格の高騰や為替相場の円安などの影響もあり、営業損失11百万円（前年同四半期は営業利益3百万円）となりました。

③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、新日本機能食品の連結子会社化後の統合活動の一環として、営業施策や会計処理方法などの見直しを進めた結果、夏期に不採算商品のセール販売を行ったこと等により粗利率が一時的に悪化したこと、及び会計処理方法の見直しを行ったこと等により販売促進費や人件費など一部の経費が増加したことによって、損益が悪化しました。加えてのれん償却費23百万円を計上いたしました。以上の結果、売上高1,145百万円、営業損失47百万円となりました。

③ その他

業務用ナルトは増収が続いたものの、だしのもとは減収が続き、売上高1百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の行使により、総資産は1,475百万円（前連結会計年度末は1,541百万円）、負債は1,107百万円（前連結会計年度末は1,287百万円）となりました。また、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の発行により、純資産は368百万円（前連結会計年度末は254百万円）となり、自己資本比率は24.9%（前連結会計年度末は16.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,897	349,140
受取手形及び売掛金	200,145	211,349
商品及び製品	259,506	266,785
原材料及び貯蔵品	14,719	49,689
その他	26,311	7,539
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	896,571	884,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,648	10,447
機械装置及び運搬具(純額)	36,597	29,898
土地	448	448
その他(純額)	1,764	1,401
有形固定資産合計	49,458	42,195
無形固定資産		
のれん	380,194	356,432
その他	13,741	11,286
無形固定資産合計	393,936	367,719
投資その他の資産		
投資有価証券	152,947	132,299
その他	39,778	42,402
投資その他の資産合計	192,725	174,701
固定資産合計	636,120	584,615
繰延資産	8,519	6,300
資産合計	1,541,211	1,475,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,789	171,554
短期借入金	157,000	-
1年内返済予定の長期借入金	209,292	209,292
リース債務	4,277	3,500
未払法人税等	2,315	2,651
賞与引当金	1,764	3,995
未払金	18,684	20,774
その他	14,071	29,488
流動負債合計	565,193	441,256
固定負債		
長期借入金	694,073	640,521
リース債務	15,308	14,717
その他	12,433	10,883
固定負債合計	721,815	666,121
負債合計	1,287,009	1,107,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,880	566,205
資本剰余金	208,174	319,499
利益剰余金	△425,072	△511,254
自己株式	△782	△782
株主資本合計	237,199	373,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△20,648
為替換算調整勘定	13,634	15,023
その他の包括利益累計額合計	13,634	△5,624
新株予約権	3,367	-
純資産合計	254,202	368,042
負債純資産合計	1,541,211	1,475,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	213,064	1,353,760
売上原価	130,789	971,143
売上総利益	82,274	382,616
販売費及び一般管理費	104,907	482,736
営業損失(△)	△22,632	△100,119
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	39	1,454
為替差益	-	29
保険解約返戻金	-	20,942
雑収入	6	1,032
営業外収益合計	48	23,461
営業外費用		
支払利息	562	5,045
為替差損	0	-
株式交付費償却	-	3,490
雑損失	448	4
営業外費用合計	1,011	8,540
経常損失(△)	△23,595	△85,197
特別利益		
投資有価証券売却益	2,390	-
特別利益合計	2,390	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,204	△85,197
法人税、住民税及び事業税	290	984
法人税等合計	290	984
四半期純損失(△)	△21,494	△86,181
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,494	△86,181

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△21,494	△86,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,588	△20,648
為替換算調整勘定	161	1,389
その他の包括利益合計	△1,427	△19,259
四半期包括利益	△22,922	△105,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,922	△105,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。加えて、知名度がありながら首都圏では取扱いが少ない他社商品を調達し当社営業ルートに載せることで商品ラインナップを拡充し増収を目指してまいります。第1弾として沖縄県食肉メーカーの商品を取扱い開始いたしました。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ10,737千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が310,737千円、資本準備金が10,737千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111,324千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が566,205千円、資本準備金が266,205千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。加えて、知名度がありながら首都圏では取扱いが少ない他社商品を調達し当社営業ルートに載せることで商品ラインナップを拡充し増収を目指してまいります。第1弾として沖縄県食肉メーカーの商品を取扱い開始いたしました。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。